

一 般 質 問

平成25年3月5日（火）

12番 蜂谷三雄 議員

1. 新年度執行方針について

- ①昨年暮れの衆議院選挙において政権がまた変わって、自民党安倍政権が誕生した。これまで同政権が発信・実施しようとしている以下のことについては市政及び自治体住民にも直接関わる問題でもあり、市長の所信を伺う。
 - イ. 歴史認識及び憲法9条の改変の動きは平和都市宣言の本市の崇高な理念もあり認識を伺う。
 - ロ. 国の政策と地方のあり方、とりわけ職員給与と地方交付税の関係について。
 - ハ. 地方にも影響が及ぶ景気対策と地域経済対策について（平成24年度国の補正予算との関係含め）。
- ②合併後8年目を迎える。浜益、厚田の現状認識と地域自治区の存続について。

2. 生活保護費制度の後退について

- ①最後のセーフティネットである生活保護制度、とりわけ生活扶助費の削減は憲法25条の精神に照らしても生活困難と貧富の格差の拡大に繋がるのは明白である。現行水準の認識も含め市長としてどう考え対応するか。
- ②生活保護費の削減は住民税や国保税はじめ、低所得者を中心にさまざまな分野で影響が予想される。どのように把握しているのか、具体的に示されたい。また、その対応策について。

3. 志美地区防災拠点化について

- ①志美地区を防災拠点とする計画が進められているが、土地開発公社負債対策とリンクさせた計画であるため、実態にそぐわない施設の建設と一時避難所などが予定されている。計画の中止を求める。

4. 国道231号線の防災対策について

- ①国道231号線は吹雪や越波によって度々通行止めが発生し、住民生活に大きな影響が出ている。国道管理者に対して強力で解消策を要請すべし。

5. 体罰問題について

- ①学校現場やスポーツの世界で体罰が社会問題になっている。本市の対応はどうなっているか。

1. 教育の制度について

- ①全国の自治体の教育制度を調べた時に時代のニーズを取り入れた制度が多々あります。中でも2004年に制度化された学校運営協議会（コミュニティ・スクール）は導入している自治体の評価は高く、今後は全面的な実施が予想されます。文部科学省では5年間で全公立小中学校の1割（3,000校）に拡大する事を目標にしております。では当市において導入を検討してはどうか伺います。
- ②東京都杉並区で行っている公立中学校の授業でとてもユニークな授業があります。それが「よのなか科」です。学習に対する関心や興味を引き出し、社会に出てからの自分の目標や生徒に問題意識を持たせるなどプラスに働きかけをしています。当市においても実験的に導入を検討してはどうか伺います。

2. 緑苑台の中学生の通学支援について

- ①先日議会報告会にて開催地緑苑台にて市民より中学生の通学に対してのバス代の補助など出来ないか、と質問がありました。現在不審者情報が連日のようにあるなか保護者からは不安の声が出ているのが現状です。安全面を考慮した場合に冬期間のみバス定期代補助券（一部）的な処置は出来ないか（ただし現金支給ではなく）伺います。

3. 東京事務所について

- ①先日はじめて虎ノ門にある石狩東京事務所にお邪魔しました。日本の中心という事で、日本の優良企業がひしめきあっている町という事だけありビジネスチャンスも多く存在する事が感じられます。企業の誘致は非常に大切です。それと同時に即効性の高いイベントの誘致にも乗り出してはいかがでしょうか。例えばB1グランプリや大型イベントの北海道予選（サスケなど）といった催しも石狩市にとっても必要なのではないかと思います。企画経済部職員も1名配置してはどうか、見解を伺います。
- ②誘致する企業について石狩湾新港地域や市政方針に沿った企業を誘致するのも良いと思います。全世界に展開するキッザニアはK C J GROUPが経営をしています。子どもに社会の仕組みを疑似体験する施設です。現在日本には2カ所（東京・大阪）あり世界では8カ国11施設あります。東京は2006年にオープン以来年間約80万人来店し7割以上がリピーターである。大阪は現在で70万人弱とのことである。今後の展開としては主要都市に建設する可能性が高く、政令指定都市である札幌に隣接する利点を活かし誘致に乗り出してはどうか見解を伺います。
- ③東京事務所設置は大変素晴らしい市長のご英断だと思います。配置職員は東京という大都会で内容の濃い時間を過ごす事により、スピード感や柔軟性など職員のスキルアップにつながると思います。中堅の職員には1年もしくは2年の経験を積むことにより必ず当市にとって有益に思いますが、市長の見解を伺います。

4. 子育て支援施設について

- ①先日子育て支援に力を入れている事で全国でも有名となっているスタジオジブリでおなじみな

東京都三鷹市の子ども家庭支援センターすくすくひろばを見学してきました。平日にも関わらず15～20組位の親子が来ておりました。年間で約4万名の方が利用しているとの事です。独立常設ひろばは現在2カ所あり年間約55,000名が利用しております。18万人の人口でセンターやひろばを利用している方々の合計で年間約126,000名が利用しております。三鷹市は就業前児童も児童人口も平成19年からは右肩上がりです。出生率もなんと横ばいもしくは若干増えているとの事です。つまり歯止めがかかっており少子化対策と言えます。では石狩市は三鷹市よりも施設や制度が劣っているか、というとそんな事はありません。名前は違えども同じ機能を果たしている施設はあります。施設1カ所あたりの利用者数が少ないということです。石狩市の子育て支援センターとひろば利用者数は合計で23,155名ということで、ここでわかることは、明らかに市民に対するセールス不足であり、告知方法や情報の拡散など改善の余地があると思いますが、見解を伺います。

- ②先日こども未来館あいぽーと内にある、りとるきっずに見学に行ってきました。土曜日という事もあり大変多くの親子が来ていました。若干部屋が狭く感じました。利用者のアンケートをおこなっているのか、また、アンケートをふまえて施設の運営に生かされているかを伺います。
- ③こども未来館あいぽーとに対する認識で、学校の問題児が利用しているので行くんじゃないとご自分のお子さんに利用しないように指導している保護者がいるとのことでしたが、いきいきと施設内で遊んでいる児童・生徒を見た時に一度そのような保護者の方には足を運んでいただき施設の理解をしていただきたく思いましたが、見解を伺います。

8 番 神 崎 征 治 議 員

1. 旧石狩市内の活性化と活力増強のために

- ①石狩湾新港に誘致されたデータセンター、LNG基地、LNG火力発電所関連施設等の超大型事業は将来石狩市の活性化の起爆になって、あらゆる分野に活力増強の役割を果たすと考えますが、その状況を市民が実感として感じることができるのは、これから何年後と考えられると思うか
- ②石狩湾新港の活気的な状況にあわせて、旧石狩市内もその兆しを感じられるような活力あるまちづくりのため、マスタープランに明示されている商業業務系土地利用検討地区をはじめ、北区、手稲区に隣接する市街化調整区域の見直しやUR中層住宅地区等の画期的な地区計画の見直しなど、積極的に取り組むことが必要だと思うがどのように考えるか
- ③石狩市内の活力増強の観点から、今この時にあるべき体育館、文化会館、郷土資料館等の公共施設が欠落しているのではないかと思いますかどのように考えるのか

2. 学校給食扶助費（要保護、準要保護）の実態と対策について

- ①平成22、23、24年度は見込みの、学校給食扶助費の対象児童数、扶助費総額等、その割合の実態

3. 石狩市政治倫理条例の見直しの検討について

- ①石狩市政治倫理条例の公共事業の契約等に関する遵守事項第14条1、2は、地域で経済活動する市民が、市政に参画することを間接的に難しくしているむきもあり、見直しの検討について

4. 船員の住民税の減免について

- ①陸上労働者と同等のサービスを享受し得ない船員生活者の、住民税の減免について

19番 日下部 勝 義 議員

1. 学力向上に関して

- ①学力向上に関する教育長の認識は

2. 基礎学力向上について

- ①基礎学力の習得に対する認識は

3. 土曜授業の導入と教職員の負担軽減について

- ①学力向上に向けた土曜授業を導入する考えはないか
- ②学力向上に取り組む教職員の負担軽減はどうするか

4. 釧路市の基礎学力保障条例について

- ①「釧路市の子どもたちに基礎学力の習得を保障するための教育の推進に関する条例」に対する認識は

5. 子供たちの生活習慣や家庭学習の充実について

- ①子供たちの生活習慣や家庭学習の充実について、学校・家庭・地域が一体となって取り組む考えは